

平成29年（2017年）3月3日

平成28年度金沢市議会3月定例会月議会 市長施政方針

本日、ここに平成28年度金沢市議会3月定例会月議会が開かれますに当たり、市政に対する所信の一端と提出議案の概要についてご説明を申し上げ、各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

一 はじめに

さて、世界は今、英国のEU離脱の選択や米国の新政権の誕生等により、排外主義とも云われる動きが広がり、非寛容性や不確実性が高まるなど混迷の度を増しております。我が国としても重大な岐路に差ししかかっており、これまで以上に主体性を発揮しながら、多くの国々と協力し、安定した国際秩序の再構築に取り組まなくてはなりません。

その際に大切なことは、自らのアイデンティティを再認識すると同時に、価値観の異なる他国との関係を大切にしながら、互いに分断や孤立を深めることなく、交流・連携の輪を広げていくことではないでしょうか。その上で、人権の尊重や法による支配、民主主義の堅持と云った普遍的価値を守りつつ、人類の更なる発展と恒久平和の実現に向けて、国際社会が英知を結集していくことを心から願う次第でございます。

翻って、本市にありましても、昨今の国際情勢を投影するかのように、時代の移り変わりとともに市民同士の繋がりが希薄化し、地域社会における支え合いが次第に失われつつあることが懸念されます。今日ほど、市民の「絆」が求められるときはなく、教育をはじめ、環境、福祉、安全・安心などの重要課題の解決・前進や、世界の交流拠点都市をめざすためにも、今一度原点に立ち帰り、その礎となる地域コミュニティの醸成と充実を図ることが焦眉の急ではないかと考えます。

そうした思いから、今回、「地域コミュニティ活性化推進条例（略称）」の制定をお諮りした次第であり、絆と温もりのある地域社会の形成をめざし、全力で取り組んでまいりたいと存じます。

即ち、市民協働推進課に「地域コミュニティ活性化推進室」を設置するとともに、「地域コミュニティ活性化基金」を創設するなど、推進体制を強化しながら、地域団体に対する支援や、担い手の育成等にかかる施策を積極的に展開してまいり所存であります。

ところで、北陸新幹線の金沢開業により、国の内外から多くの方々が訪れるなど、まちが活気づいている今、この機を逃さず、その効果を次なるまちづくりのステップにつなげていかなければなりません。

そのためにも、文化やスポーツに立脚した、「本物」のまちづくりを進めることが肝要であり、とりわけ、2020年の東京オリンピック等の開催を見据えた多様な施策を積極的に推進してまいりたいと存じます。

このため、文化スポーツ局に「オリンピック関連事業推進室」を設置し、ホストタウンや文化プログラムの推進に全力で取り組んでまいりますほか、昨年制定した、文化の人づくり条例（略称）の具現化や、文化イベントの開催、文化・コンベンション施設の充実、景観施策の拡充等に加え、駅西広場隣接地へのホテル誘致など、新たなまちの魅力創出にも取り組んでまいります。

さて、先月発表された政府の月例経済報告では、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いているとされるものの、世界情勢等に対する懸念から、景気の先行きには不透明感が広がっております。

したがって、明年度予算におきましては、国の経済対策に呼応し、景気対策のための公共事業費を、12月及び最終補正予算に前倒しするなど、補正予算と一体となった編成に心がけるとともに、ものづくり基盤の強化や商業・農林水産業の振興にかかる施策の積極的な予算化に努め、地域経済の活性化に資することとした次第であります。

加えて、明年度、新幹線開業にかかる影響等を検証してまいりますほか、今後の宿泊税や民泊等についても検討を進めてまいりたいと考えております。

ところで、地球温暖化防止の国際的枠組みであるパリ協定の発効を受けて、国や地方自治体に一段の取り組みが求められております。人類の生存に深刻な影響を与える温暖化被害を防止することは、子や孫の世代に対する私たちの責務であり、責任ある市政を進める

ためにも、今なすべき施策を先延ばしせず、実行に移していくことが、市長としての私に課せられた使命ではないかと存じます。

即ち、一昨年来、延べ1,000回を超える説明会を開催してきた家庭ごみの有料化ですが、先月開かれた廃棄物総合対策審議会において、市民の理解が深まってきているとの見解が示されるなど、制度の導入に向けた環境が徐々に整いつつありますことから、明年2月からの制度の開始に向けて、今回、条例改正案等をお諮りした次第であります。

引き続き、十分な周知期間を設け、丁寧に準備を進めますとともに、有料化に伴う手数料の全額を、先に述べた「地域コミュニティ活性化基金」に積み立て、地域コミュニティの充実や市民協働の推進に資する新たな施策等の財源として使用してまいりたいと考えております。

申すまでもなく、制度の円滑な運用には、市民一人ひとりのライフスタイルの見直しや、ご協力が不可欠でありますので、何卒、市民の皆様方には、深いご理解を賜りますよう、改めてお願いを申し上げる次第であります。

市政は今、重要な局面を迎えております。引き続き、「本物」と「広域」をキーワードに、世界の交流拠点都市・金沢の実現に向けた重点戦略計画の推進に全力を尽くしてまいりたいと存じますので、各位並びに市民の皆様のご支援・ご協力を重ねてお願い申し上げます。

二．平成29年度当初予算案の概要

さて、平成29年度の当初予算案ではありますが、高齢社会の進展により、社会保障費が増加する一方で、市税をはじめとする歳入全体に大きな伸びが見込めないなど、財政を取りまく環境は、引き続き厳しい状況が続いております。しかし、そうした中であっても、市政に逡巡は許されず、必要な施策の積極的な予算化に努めなければなりません。このため、施策の重点化や基金の活用、事業の年度間調整など、財源の確保にこれまで以上に工夫を凝らした次第であります。

その上で、市政の各般に市民協働の視点を採り入れながら、直面する課題への対応策や、将来を見据えた施策の着実な予算化に努めたほか、健全財政の堅持や中期財政計画に基づ

く、中長期を見据えた財政運営にも意を用い、

平成29年度当初予算を

「市民と共に 明日の交流拠点都市を築く 重点戦略予算」

として編成した次第であります。

この結果、予算の規模は、前年度に比べ、

一般会計で、実質1.0パーセント増の1,697億3,000万円、

全会計では、実質0.5パーセント増の3,323億2,150万4千円

となりました。

以下、施策の概要につきまして、順次ご説明を申し上げます。

1. 活力ある交流拠点都市の形成

第1の重点は、「活力ある交流拠点都市の形成」であります。

国・地方をあげて、デフレ経済からの脱却に取り組む中、先ずは補正予算を含め、一般会計で前年度を8.5%上回る249億円、債務負担行為を合わせて、375億円の公共事業規模を確保するとともに、中小企業向けの制度融資の時限緩和措置を延長した次第であります。

また、中心商店街のインバウンド対策に対する支援制度を地域商店街にも拡大いたしますとともに、近江町市場の複合商業施設の整備を支援することとしたほか、県と連携して、香林坊地下駐車場の料金を引き下げるなど、商業の振興と賑わいの創出に積極的に取り組んでまいります。

さらに、ものづくり基盤を強化するため、ICT産業を担う人材の育成をめざし、小学生を対象としたプログラミング教室や、中・高校生向けの実践的プログラマー育成講座を開催してまいりますほか、企業の更なる誘致に向けて、本社機能等の立地動向調査を実施することといたしました。

併せて、価値創造拠点の形成についてであります。ITビジネスプラザ武蔵において、第一線で活躍するディレクターを配置することにより、交流機能を強化し、新産業の創出につなげてまいりますとともに、卯辰山工芸工房では、リニューアルに向けた実施設計や、

加賀藩御細工所の工芸資料の収集に向けた調査に取り組んでまいりたいと存じます。

また、金沢港の振興をめざし、「金沢港活性化推進室」を設置し、推進体制を強化するとともに、取扱貨物量の拡大に向けたインセンティブ支援制度の導入や、クルーズ船の受入体制の強化を図りますほか、県と連携し、無量寺岸壁の改良など、施設整備を加速させることとしております。

一方、農林業と水産業の一体的な振興を図るため、農林局を「農林水産局」に、農業振興課を「農業水産振興課」に改称し、水産物の魅力発信等に取り組むこととしておりますほか、この秋、東京都内のホテルで「五感にごちそう金沢月間」を開催し、加賀野菜や海の幸などの食文化を発信してまいりたいと存じます。

また、新たな農業委員会を組織し、農地利用の最適化に向けた遊休農地の利用意向調査を実施いたしますほか、中山間地域における活性化拠点の整備や、活性化計画の策定などに取り組むことといたしました。

観光面のインバウンド戦略としては、昨年10月のイタリアでのプロモーションを機に信頼関係が構築できた複数の現地旅行社や、新たに設置される日本政府観光局（JNTO）のローマ事務所と連携しながら、イタリアを中心にプロモーションを展開してまいりますほか、大手ICT企業と連携し、海外への情報発信を強化してまいります。また、金沢の魅力を再発見する「女子旅」の発信や、映画のロケ地を巡るウェブサイトの制作、金沢版スポーツツーリズムモデル事業の実施などに鋭意取り組むこととしております。

一方、ワークライフバランスの推進に向けて、イクボスの育成など、働きやすい職場環境づくりに向けたノウハウを研究し、市内企業の働き方改革を促してまいりますほか、女性の活躍推進をめざし、大学等と連携した、「女性活躍かなざわスタイル」の発信や、首都圏等で活躍する女性人材の本市企業への誘致に対する支援を行ってまいりたいと存じます。

次いで、都市の発展基盤の整備であります。持続可能な都市構造への転換を図る都市計画マスタープランの改定に着手いたしますほか、これに併せ、集約都市形成計画の更なる周知に努めてまいります。

また、片町きららのオープンを、次なる都心軸の再整備につなげるため、片町地区の総合的な再整備計画を策定してまいりますほか、金沢駅武蔵南地区における市街地再開発ビルの実施設計の支援に取り組むこととしております。

さらに、インターナショナルブランドホテルの誘致につきましては、過日、土壌汚染への対応等についての協議が整い、優先交渉権者との間で市有財産の売買仮契約の締結に至りましたので、今回、財産処分議案をお諮りしたところであり、明年度は、周辺環境整備に向けた実施設計に取り組んでまいりたいと存じます。

加えて、コンベンション施設の充実につきましては、先般開催した検討懇話会から、当面、金沢歌劇座のコンベンション機能の強化を図るべきとの方向性が示されましたので、明年度、整備方針等について検討することとしております。

次に、新しい交通システムの導入についてであります。最適なルートや機種等にかかる検討委員会の考え方を踏まえ、自動車交通への影響について検討することとし、導入に向けた環境整備に取り組んでまいりますとともに、高齢運転者の事故を防止するため、公共交通利用支援制度の拡充や、商店街等と連携した優遇サービスの提供など、運転免許証自主返納者への支援に取り組むことといたしました。

一方、道路整備では、新たな道路基本計画の策定に取り組みますとともに、外環状道路海側幹線4期区間の千田高架橋の整備に着手してまいりたいと存じます。

また、移住・定住の促進につきましては、高齢社会の進展を踏まえ、公共交通の利便性の高いまちなか区域へのシニア層の定住を促すため、支援制度にシニア加算を新設するとともに、まちなかの低未利用地の活用に対する支援制度の対象区域を拡大することといたしました。

2. まちの個性を生かした魅力の創造

第2の重点は、「まちの個性を生かした魅力の創造」であります。

まずは、誘致活動を進めているフランス水泳連盟との間で、東京オリンピック等の事前合宿にかかる正式決定をめざしますとともに、若手水泳選手の合宿を受け入れ、市民との文化・スポーツ交流を行ってまいりたいと存じます。

また、オリンピックによるスポーツ教室を開催いたしますほか、プロスポーツ選手のセカンドキャリアに対する民間企業の協力も含めた支援のあり方について、検討してまいります。

加えて、もてなし力の向上をめざし、文化・観光施設等における快適なトイレ空間の創造に取り組んでまいりますとともに、「金沢文化スポーツコミッション（仮称）」の設置に向けた基本計画の策定に着手いたしますほか、3回目を迎える金沢マラソンが一層魅力的な大会となるよう、開催準備に万全を期してまいりたいと存じます。

さらに、城北市民運動公園では、来月9日の金沢プールのオープンに合わせ、記念イベントを開催いたしますとともに、隣接地において、屋内広場の建設工事に着手することといたしました。

また、これに伴い、施設の老朽化が著しい現在の市営総合プールは、閉鎖することいたしますほか、本市スポーツ施設の更なる充実に向けて、新たな計画の策定に着手してまいりたいと存じます。

文化面では、「東アジア文化都市2018金沢」の明年3月の開催に向けて、実施計画の取りまとめを急ぐとともに、プレイベントとして、金沢21世紀工芸祭等を開催いたしますほか、県と連携し、ラ・フォル・ジュルネ金沢を改編した「風と緑の楽都音楽祭」の開催に取り組んでまいります。

また、新しい文化の創造・発信をめざし、建築文化拠点施設の建設に着手するとともに、東京国立近代美術館工芸館の移転整備に向けた実施設計や、文化ホールのリニューアル工事に取り組むこととしております。

一方、歴史文化資産の保全・活用に向けて、西外惣構跡（升形）の復元整備に着手いたしますほか、大野地区をモデルケースとして、金澤町家を核とした、まちなみ形成計画を策定してまいりたいと存じます。

さらに、国史跡「加越国境城跡群及び道」の整備基本計画や、国名勝「成巽閣庭園」の保存活用計画の策定に着手するとともに、茶屋の改修等に対する支援制度を創設することといたしました。

加えて、金沢・クラフト広坂のリニューアル工事に着手するとともに、新たに商品コーディネート配置し、伝統工芸品の販路拡大をめざすこととしております。

一方、金沢美術工芸大学であります、整備検討懇話会がまとめた基本構想を踏まえ、金沢大学工学部跡地への移転整備に向けた基本計画の策定に着手してまいりますほか、中国・大連工業大学との交流展を開催することとしております。

また、犀川・浅野川の風情ある美しい川筋景観を保全するため、全国初となる「川筋景観保全条例（略称）」を制定いたしますほか、保全事業に対する支援制度を創設することとしております。

加えて、金沢らしい夜間景観の創出に向けて、夜間景観魅力アップ構想を策定するとともに、浅野川大橋と中の橋の照明整備に着手いたしますほか、新たに、「眺望景観保全条例（仮称）」の制定をめざし、準備を進めてまいりたいと考えております。

このほか、東山ひがし地区や卯辰山麓地区、安江町地内の無電柱化に向けた詳細設計に取り組むとともに、開園100年を迎えた卯辰山公園では、眺望の丘（仮称）の整備を進めることといたしました。

3. 安心できる福祉・環境社会の形成

第3の重点は、「安心できる福祉・環境社会の形成」であります。

健やかで安心して暮らせる福祉社会の形成をめざし、地域福祉計画や長寿安心プランの策定に取り組むとともに、善隣館をはじめとする地域福祉活動の活性化に向けた検討を進めますほか、生涯現役で活躍できる社会を実現するための方策について、幅広く検討してまいりたいと存じます。

お年寄りへの支援では、金沢総合健康センター内に、在宅医療・介護連携支援センターを本年10月に開設いたしますほか、来月からは、介護予防・日常生活支援総合事業を実施することとしております。

障害のある方への施策では、第5期障害福祉計画や障害児福祉計画の策定に取り組むとともに、放課後等デイサービスの利用日数の拡大や、日常生活用具給付制度の拡充に努めてまいります。

さらに、特定年齢胃がん検診や緑内障検診の対象年齢を拡大するとともに、妊婦等の禁煙外来治療や、不育症の治療に対する支援制度を創設いたしますほか、家庭向けの食育講座を開催するなど、食の安全にも意を用いてまいります。

また、飼い主のいない犬や猫の殺処分ゼロをめざし、小動物管理センターを「動物愛護管理センター」に改称し、治療体制等を強化してまいりたいと存じます。

さらに、消防・救急体制の強化では、中央消防署小立野出張所の移転整備に向けて、実施設計に着手するとともに、次期高機能消防指令システムの整備を本格化してまいります。

一方、かけがえのない地球環境を守り、将来世代に引き継ぐため、環境負荷の低減施策や、環境保全活動等を盛り込んだ環境基本計画の改定に取り組んでまいります。

- 9 -

併せて、町会の負担軽減に資するため、E S C O事業を導入し、市内の防犯灯をLED照明に一斉更新し、エネルギー使用の効率化に努めることとしておりますほか、環境指導課に「事業ごみ排出指導室」を設置し、事業系ごみの排出抑制指導の強化にも努めてまいりたいと存じます。

4. 未来につながる子育て環境の充実

第4の重点は、「未来につながる子育て環境の充実」であります。

子供は社会の宝であり未来への希望であります。学校、家庭、地域が果たすべき役割をそれぞれが適切に果たしながら、子供たちが逞しく心豊かな大人に育つよう、社会全体で育んでまいらねばなりません。

このため、金沢型学校教育モデルの着実な実践に努めてまいりますとともに、地域の住民が学校と連携し、学校運営に参画するコミュニティ・スクールモデル校の拡大や、地域のボランティア組織である地域学校協働本部の新設に取り組んでまいりたいと存じます。

また、いじめや不登校の未然防止を図るため、小学校4年生と中学校1年生を対象としたアンケート調査を実施いたしますほか、中学校部活動の大会派遣に対する支援制度を拡充することとしております。

さらに、家庭教育の充実をめざし、本年度作成した家庭教育指針の周知・啓発に努めますとともに、家庭教育学級や家庭教育セミナーを全小中学校で開催するなど、家庭教育推進プログラムの具現化に努めてまいりたいと存じます。

また、特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備に向けて、基本計画を策定してまいりますほか、医療的なケアを必要とする児童生徒に対する学校看護師派遣制度を創設することといたしました。

加えて、教育環境の整備であります。昨年、通学区域審議会からの答申を受けて策定した学校規模適正化方針について、引き続き、関係する地域や保護者の方々への説明を行ってまいりたいと存じます。また、泉小学校及び泉中学校の一体的整備では、この1月の中学校校舎に続き、来月には小学校の校舎及び体育館の供用を開始いたしますことから、明年度は残る中学校体育館等の整備をめざし、金沢大学から用地を取得するなど準備を進

めることとしておりますほか、森山町小学校の改築に向けた仮設校舎の建設や、戸板小学校の増築のための実施設計に取り組んでまいります。

一方、生涯学習の面では、キゴ山ふれあい研修センターにおいて、国立天文台と連携しながら宇宙教育の推進に取り組んでまいりますほか、長土堀青少年交流センター（仮称）や大浦公民館の建設工事を本格化してまいりたいと存じます。

また、市立図書館では、かなざわブックバンク事業に取り組む地区公民館を拡充いたしますとともに、各図書館の魅力や個性を生かした交流事業を積極的に展開することとしております。

他方、市立工業高等学校では、金沢型工業教育モデルの実践に向けて、大学や企業等と連携し、先端産業技術の習得をめざしてまいりますほか、小学生向けプログラミング体験教室を開催してまいりたいと存じます。

ところで、子育て支援策の充実についてであります。19年連続で保育料を据置いておりますほか、低所得世帯の負担軽減を図るため、教育認定にかかる保育料の一部引き下げを行うことといたしました。

また、放課後児童クラブの移転や分割に対する支援制度を創設するとともに、児童館や放課後児童クラブ職員の処遇改善に努めたほか、明年4月の供用開始に向けて、駅西地区子育て支援拠点の整備を本格化してまいります。

さらに、子供の貧困対策であります。福祉総務課に「児童家庭相談室」を新設し、支援体制を強化することとし、保育料のみなし寡婦控除の適用に加え、ひとり親家庭等を対象とした学習支援モデル事業の実施や、インフルエンザの予防接種に対する助成制度の創設、新入学にかかる学用品費の増額及び前倒し支給など、多面的な支援に努めてまいりたいと存じます。

⑤ 地域コミュニティの充実と市民協働の推進

第5の重点は、「地域コミュニティの充実と市民協働の推進」であります。

地域コミュニティ活性化推進計画の策定に取り組みますとともに、地域が主体となる活性化モデル事業を実施してまいりますほか、市民活動サポートセンターの明年夏の開設を

めざし、準備を本格化してまいりたいと存じます。

また、市政の各般で市民協働のまちづくりを進めてまいりますほか、マナーの更なる向上をめざし、ばい捨て等防止重点区域に、新たに旧観音町地区を追加したいと考えており、年内の指定に向けて手続きを進めてまいります。

さらに、広域行政の推進では、石川中央都市圏ビジョンの具現化に向けて、明年4月から夜間急病診療所における小児科診療の運営を開始いたしますほか、ドローンによる救助活動実験や、上下水道事業における業務の共同化に向けた計画の策定、オープンデータの共同利用、公共図書館の連携等の施策に、積極的に取り組んでまいります。併せて、東京都目黒区との間で交流協定の締結をめざすなど、友好交流都市との連携等にも意を注いでまいりたいと存じます。

一方、行政の効率化と市民サービスの向上であります。次期基幹情報システムの構築に向けた準備を本格化してまいりますとともに、新広報基本戦略の策定や、公文書館の整備に向けた基本計画の策定に取り組むこととしておりますほか、明年4月の文化・スポーツ施設における利用料金制度の導入をめざし、システム改修等の準備を進めてまいりたいと存じます。

また、全国的に高度経済成長期に集中的に整備され、老朽化が急速に進む公共インフラへの対応につきましては、今月末に策定を終える公共施設等総合管理計画を踏まえ、施設別の長寿命化計画を策定することとしておりますほか、巨額の財政需要に備え、新たに「公共施設再整備等積立基金」を設置することといたしました。併せて、水道事業会計では、老朽管更新対策積立金を創設し、ライフラインの更新計画を前倒しするなど、老朽化対策に遺漏のないよう期してまいりたいと存じます。

一方、第二庁舎の整備についてであります。21世紀の重要行政課題を担う市民に開かれた庁舎をめざし、現在、実施設計を進めているところであり、平成32年の供用開始に向けて、明年度は、既存建物の解体や庁舎の建設に着手してまいりたいと存じます。併せて、本庁舎の議場等のリニューアルに向けた基本・実施設計にも取り組むこととしております。

また、かねて改修を進めてきた庁舎前広場ではありますが、今年 21 日に全面供用の運びとなりました。この上は、改修のコンセプトである「市民が描く白いキャンパス」のような庁舎前広場」にふさわしい施設となるよう、デジタルサイネージによる情報発信や、各種イベントの開催など、中心市街地の賑わいの創出につながる管理・運営に工夫を凝らしてまいりたいと存じます。

以上が、平成 29 年度の当初予算案の概要でございます。このほか、条例案では、先に述べた「地域コミュニティの活性化の推進に関する条例」の制定など 23 件、その他議案として 2 件をお諮りしております。

三. 平成 28 年度最終補正予算案の概要

次に、あわせて上程した平成 28 年度最終補正予算案ではありますが、国の経済対策等に呼応した公共事業の前倒し経費のほか、各種事業費の精算等が主なる内容で、全会計の補正額は、14 億 8,683 万 9 千円の減額となりました。

都市整備・土木関係では、まちなかの防災広場の整備を前倒しいたしますほか、街路事業にかかる県への負担金を追加しております。

また、経済・農林関係では、米の共同乾燥調整施設の建設を支援いたしますほか、工業団地造成事業費特別会計では、金沢森本インター工業団地の分譲収入の増に伴い、市債の繰上償還費を追加しております。

福祉・保健関係では、障害者福祉施設の増築を支援いたしますほか、保育所や老人福祉施設等の防犯設備の導入を支援してまいります。

また、文化スポーツ関係では、旧俵小学校を活用した創造活動支援施設を前倒して整備いたしますほか、金沢版ふるさと納税制度の寄附金の増に伴い、文化の人づくり基金積立金を追加いたしました。

一方、教育関係では、千坂小学校や鳴和中学校の外壁改良を前倒しいたしますほか、小中学校の大規模改修などを進めてまいります。

このほか、予算以外の議案では、大浦千木町線の地盤改良工事にかかる請負契約の締結など、4 件をお諮りしたほか、損害賠償の額の決定にかかる専決処分 1 件を報告しており

ます。

四. 終わりに

さて、地方分権推進にかかる国会の衆参両院における決議から、来年で4半世紀の節目を迎えることとなりますが、真の地方分権には未だ至っていないのが現状であります。国際情勢が混沌とする中で、地方自治体としても自立度の高い行政を進める必要がありますことから、地方創生と表裏一体の課題である地方分権の推進に向けて、引き続き、権限や財源の更なる移譲を国に求めてまいりたいと存じます。

同時に、分権時代にあっては、行政はもとより、市民一人ひとりも「自立」が求められてまいります。このまちの歴史や未来に責任を持つという自覚を持ちながら、私をはじめ職員一丸となって市政の推進に全力で取り組んでまいりたいと存じます。

何とぞ、各位並びに市民の皆様のご鞭撻とご支援を切望いたしますとともに、提出議案に対し、適切なるご決議を賜りますようお願いを申し上げ、提案理由の説明を終えさせていただきます。